

議 案 目 録

令和 8 年 3 月 4 日提出

(第 3 分冊)

議案第 1 1 号	令和 7 年度日立市一般会計補正予算 (第 8 号)	(1)
議案第 1 2 号	令和 7 年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 3 号)	(4 7)
議案第 1 3 号	令和 7 年度日立市介護保険事業特別会計補正予算 (第 3 号)	(5 5)
議案第 1 4 号	令和 7 年度日立市水道事業会計補正予算 (第 3 号)	(6 5)
議案第 1 5 号	令和 7 年度日立市下水道事業会計補正予算 (第 3 号)	(7 7)

令和7年度 日立市一般会計補正予算(第8号)

令和7年度 日立市の一般会計補正予算(第8号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ795,444千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ82,781,815千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(継続費の補正)

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

(繰越明許費の補正)

第3条 繰越明許費の追加は、「第3表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第4条 債務負担行為の変更、廃止は、「第4表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第5条 地方債の追加、変更、廃止は、「第5表 地方債補正」による。

令和8年3月4日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
11. 地方交付税	
	1. 地方交付税
15. 国庫支出金	
	1. 国庫負担金
	2. 国庫補助金
16. 県支出金	
	1. 県負担金
	2. 県補助金
	3. 委託金
17. 財産収入	
	1. 財産運用収入
18. 寄附金	
	1. 寄附金
19. 繰入金	
	1. 基金繰入金
21. 諸収入	
	4. 雑収入
22. 市債	
	1. 市債
歳入	合計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
6,500,000	2,027,820	8,527,820
6,500,000	2,027,820	8,527,820
15,095,112	474,660	15,569,772
10,217,287	336,098	10,553,385
4,837,692	138,562	4,976,254
5,211,814	129,509	5,341,323
3,407,328	98,712	3,506,040
1,125,788	62,938	1,188,726
678,698	△32,141	646,557
678,581	11,217	689,798
628,581	11,217	639,798
3,559,700	11,388	3,571,088
3,559,700	11,388	3,571,088
7,154,006	△1,897,007	5,256,999
7,154,006	△1,897,007	5,256,999
1,546,272	32,957	1,579,229
1,365,161	32,957	1,398,118
4,493,900	4,900	4,498,800
4,493,900	4,900	4,498,800
81,986,371	795,444	82,781,815

歳 出

款	項
2. 総務費	
	1. 総務管理費
	3. 戸籍住民基本台帳費
	4. 選挙費
3. 民生費	
	1. 社会福祉費
	2. 老人福祉費
	3. 児童福祉費
4. 生活保護費	
	1. 農業費
	2. 道路橋梁費
	3. 河川費
6. 農林水産業費	
	5. 都市計画費
	6. 下水道費
	7. 住宅費
	9. 消防費
	1. 消防費
8. 土木費	
	1. 教育総務費
	2. 小学校費
	3. 中学校費
	4. 幼稚園費
	5. 社会教育費
6. 保健体育費	
歳 出 合 計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
11,888,642	133,796	12,022,438
10,161,280	162,450	10,323,730
378,485	3,487	381,972
268,905	△32,141	236,764
31,627,413	567,184	32,194,597
12,720,639	2,634	12,723,273
3,949,372	△13,275	3,936,097
10,470,872	470,797	10,941,669
4,423,511	107,028	4,530,539
372,973	△12,050	360,923
244,868	△12,050	232,818
6,925,487	255,993	7,181,480
2,423,204	156,978	2,580,182
107,207	5,300	112,507
1,996,930	86,027	2,082,957
669,951	△12,398	657,553
614,157	20,086	634,243
4,532,045	△147,424	4,384,621
4,532,045	△147,424	4,384,621
9,227,392	△2,055	9,225,337
1,519,748	10,414	1,530,162
1,081,401	△19,839	1,061,562
665,121	△9,706	655,415
507,252	10,914	518,166
1,207,455	△3,059	1,204,396
4,246,415	9,221	4,255,636
81,986,371	795,444	82,781,815

第2表 継続費補正

変 更

款	項	事 業 名
9. 消防費	1. 消防費	北部消防署庁舎整備事業
10. 教育費	5. 社会教育費	日立風流物収蔵施設整備事業

(単位 千円)

補 正 前			補 正 後		
総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
1,613,172	令和6年度	644,320	1,480,952	令和6年度	644,320
	令和7年度	968,852		令和7年度	836,632
192,589	令和6年度	85,918	189,530	令和6年度	85,918
	令和7年度	106,671		令和7年度	103,612

第3表 繰越明許費補正

追 加

款	項
2. 総務費	1. 総務管理費
	3. 戸籍住民基本台帳費
6. 農林水産業費	3. 水産業費
7. 商工費	1. 商工費
8. 土木費	2. 道路橋梁費
	5. 都市計画費
	7. 住宅費
11. 災害復旧費	3. 土木施設災害復旧費

(単位 千円)

事業名	金額
防災体制整備事業	23,121
戸籍情報システム等改修事業	3,487
漁港整備事業	13,695
動物園運営経費	37,535
市道36号線改良事業	1,039
市道2587号線改良事業	5,944
狭あい道路整備等促進事業	16,879
中所沢川尻線改築事業	23,137
市道3509号線改築事業	82,331
金沢町地内道路整備事業	513,050
鮎川・城南道路整備事業	1,749
市道2004号線改良事業	100,109
橋梁長寿命化事業	20,926
幹線道路整備検討事業	6,872
常陸多賀駅周辺地区整備事業	690,310
多賀停車場大沼線改築事業	39,344
関口間々下線改築事業	98,766
用途廃止事業	25,520
治水対策事業	203,115

第4表 債務負担行為補正

変更

事	項
日立市土地開発公社が令和7年度に金融機関から借り入れる常陸多賀駅周辺地区整備用地取得事業資金に対する債務保証	

廃止

事	項
情報システム使用料	
常陸多賀駅周辺地区整備用地取得事業	

(単位 千円)

補 正 前		補 正 後	
期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
令和12年度まで	471,700	令和12年度まで	3,000

(単位 千円)

期 間	限 度 額
令和13年度まで	68,200
令和12年度まで	511,500

第5表 地方債補正

追 加

起 債 の 目 的	限 度 額
用途廃止事業費	16,500

変 更

起 債 の 目 的
県営土地改良事業負担金
道路再生事業費
中所沢川尻線改築事業費
市道3509号線改築事業費
金沢町地内道路整備事業費
鮎川・城南道路整備事業費
市道2004号線改良事業費
橋梁長寿命化事業費
急傾斜地崩壊対策事業負担金
常陸多賀駅周辺地区整備事業費
多賀停車場大沼線改築事業費
関口間々下線改築事業費
消防施設整備事業費
日立風流物収蔵施設整備事業費

廃 止

起 債 の 目 的
大沼・河原子道路整備事業費

(単位 千円)

起債の方法	利率	償還の方法
証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(単位 千円)

補正前限度額	補正後限度額
25,200	17,300
12,300	11,300
147,700	110,300
137,500	180,800
274,500	296,900
24,400	23,800
3,800	59,100
3,500	2,000
5,400	10,700
353,500	415,600
36,400	38,200
79,600	62,400
933,000	807,600
99,900	94,900

(単位 千円)

補正前限度額	補正後限度額
5,800	0

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 11. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方交付税	6,500,000	2,027,820	8,527,820
計	6,500,000	2,027,820	8,527,820

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	10,115,047	333,433	10,448,480
3. 教育費国庫負担金	100,151	2,665	102,816
計	10,217,287	336,098	10,553,385

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	288,988	3,487	292,475
2. 民生費国庫補助金	1,452,011	850	1,452,861
5. 土木費国庫補助金	1,504,191	129,429	1,633,620

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	2,027,820	普通交付税

4. 私立保育園費負担金	112,837	運営費負担金
5. 私立認定こども園費負担金	140,326	運営費負担金
10. 生活保護扶助費負担金	80,270	生活保護費負担金 (3 / 4)
2. 私立幼稚園振興費負担金	2,665	運営費負担金 (1 / 2)

1. 一般管理費補助金	3,487	社会保障・税番号制度システム整備費補助 (10 / 10)
4. 児童福祉総務費補助金	850	子ども・子育て支援交付金
2. 道路維持費補助金	△2,150	防災・安全交付金 (道路再生事業)
3. 道路新設改良費補助金	331	防災・安全交付金 (市道36号線改良事業) △1,426 (市道2587号線改良事業) 8,580 (市道3282号線改良事業) △6,823
4. 幹線道路整備費補助金	95,772	社会資本整備総合交付金 (金沢町地内道路整備事業) 27,445 防災・安全交付金 (中所沢川尻線改築事業) △45,773 (市道3509号線改築事業) 53,002 (鮎川・城南道路整備事業) △725

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
(5. 土木費国庫補助金)			
6. 教育費国庫補助金	540,207	4,796	545,003
計	4,837,692	138,562	4,976,254

(款) 16. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 民生費県負担金	3,314,463	94,861	3,409,324
3. 教育費県負担金	82,721	3,851	86,572
計	3,407,328	98,712	3,506,040

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費県補助金	54,677	△2,942	51,735
------------	--------	--------	--------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		(大沼・河原子道路整備事業) (市道2004号線改良事業)	△7,145 68,968
6. 都市計画総務費補助金	47,666	社会資本整備総合交付金 (山側住宅団地住み替え促進事業) (住み替えチャレンジ支援事業) (住宅浸水対策促進事業) 都市構造再編集中支援事業費補助(1/2)	△1,809 △5,220 △2,305 57,000
7. 街路事業費補助金	△18,985	防災・安全交付金 (多賀停車場大沼線改築事業) (関口間々下線改築事業)	2,110 △21,095
8. 住宅管理費補助金	6,795	社会資本整備総合交付金 (用途廃止事業) (公営住宅計画修繕事業)	6,972 △177
7. 博物館費補助金	4,796	重要文化財等防災施設整備事業費補助(1/2)	

5. 私立保育園費負担金	33,175	運営費負担金	
6. 私立認定こども園費負担金	61,686	運営費負担金	
2. 私立幼稚園振興費負担金	3,851	運営費負担金(1/4・1/2)	

3. 防災対策費補助金	△2,942	広域避難計画普及啓発等補助(10/10) 安定ヨウ素剤予防服用体制整備補助(10/10)	△2,805 △137
-------------	--------	---	----------------

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
2. 民生費県補助金	919,973	18,182	938,155
6. 土木費県補助金	15,310	△570	14,740
7. 教育費県補助金	86,760	48,268	135,028
計	1,125,788	62,938	1,188,726

(款) 16. 県支出金

(項) 3. 委託金

1. 総務費委託金	649,747	△32,141	617,606
計	678,698	△32,141	646,557

(款) 17. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

2. 利子及び配当金	30,750	11,217	41,967
計	628,581	11,217	639,798

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
5. 児童福祉総務費補助金	850	子ども・子育て支援交付金
7. 私立保育園費補助金	7,282	多子世帯保育料軽減事業費補助 (1/2)
8. 私立認定こども園費補助金	6,186	多子世帯保育料軽減事業費補助 (1/2)
9. 保育園費補助金	3,864	多子世帯保育料軽減事業費補助 (1/2)
3. 住宅管理費補助金	△570	災害救助費繰替支弁費交付金
3. 小学校管理費補助金	30,668	公立学校情報機器整備事業費補助
8. 特別支援学校費補助金	629	公立学校情報機器整備事業費補助
9. 中学校管理費補助金	16,971	公立学校情報機器整備事業費補助

4. 選挙費委託金	△32,141	参議院議員通常選挙委託金 茨城県知事選挙委託金	△18,590 △13,551

1. 利子及び配当金	11,217	財政調整基金利子及び利子相当額 市債償還基金利子及び利子相当額	4,051 7,166

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	補正前の額	補正額	計
3. 教育費寄附金	5,100	10,300	15,400
4. 民生費寄附金	505	10	515
5. 商工費寄附金	700	500	1,200
6. 土木費寄附金	1,088	378	1,466
8. 労働費寄附金	0	200	200
計	3,559,700	11,388	3,571,088

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	5,585,565	△1,897,007	3,688,558
計	7,154,006	△1,897,007	5,256,999

(款) 21. 諸収入

(項) 4. 雑入

2. 雑入	1,365,155	32,957	1,398,112
計	1,365,161	32,957	1,398,118

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

2. 農林水産業債	35,100	△7,900	27,200
-----------	--------	--------	--------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 教育指導費寄附金	10,000	科学学習推進事業寄附金 NPO法人日立理科クラブ 顧問 佐藤 一男 氏
3. 高等教育振興費寄附金	100	奨学金貸付基金寄附金 明治大学校友会 日立地域支部長 荒井 秀昌 氏
4. 小学校教育振興費寄附金	200	就学援助事業寄附金
1. 福祉事業寄附金	10	福祉事業寄附金
2. かみね動物園費寄附金	500	動物園運営事業寄附金
1. 都市計画総務費寄附金	378	桜更新事業寄附金 キリンビール株式会社 代表取締役社長 堀口 英樹 氏
1. 労働諸費寄附金	200	中小企業活性化と人材確保事業寄附金

1. 財政調整基金繰入金	△1,897,007	財政調整基金繰入金

1. 雑入	32,957	生活保護法第63条返還金・第78条徴収金 消防団員退職報償金	26,994 5,963

1. 農地債	△7,900	県営土地改良事業負担金
--------	--------	-------------

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

目	補正前の額	補正額	計
3. 土木債	1,263,600	143,200	1,406,800
4. 消防債	933,000	△125,400	807,600
5. 教育債	1,572,300	△5,000	1,567,300
計	4,493,900	4,900	4,498,800

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 道路維持債	△1,000	道路再生事業債
3. 幹線道路整備債	77,200	中所沢川尻線改築事業債 △37,400 市道3509号線改築事業債 43,300 金沢町地内道路整備事業債 22,400 鮎川・城南道路整備事業債 △600 大沼・河原子道路整備事業債 △5,800 市道2004号線改良事業債 55,300
4. 橋梁新設改良債	△1,500	橋梁長寿命化事業債
5. 河川排水路整備債	5,300	急傾斜地崩壊対策事業負担金
7. 都市計画総務債	62,100	常陸多賀駅周辺地区整備事業債
8. 街路事業債	△15,400	多賀停車場大沼線改築事業債 1,800 関口間々下線改築事業債 △17,200
11. 住宅管理債	16,500	用途廃止事業債
1. 消防施設債	△125,400	消防施設整備事業債
1. 博物館債	△5,000	日立風流物収蔵施設整備事業債

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4. 財産管理費	1,849,307	165,392	2,014,699			11,217	154,175
12. 防災対策費	139,998	△2,942	137,056	△2,942			
計	10,161,280	162,450	10,323,730	△2,942		11,217	154,175

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	378,485	3,487	381,972	3,487			
計	378,485	3,487	381,972	3,487			

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

2. 参議院議員通常選挙費	96,457	△18,590	77,867	△18,590			
---------------	--------	---------	--------	---------	--	--	--

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
24. 積立金	165,392	財政調整基金積立金	4,051
		24 積立金	4,051
		通常積立	4,051
		市債償還基金積立金	161,341
		24 積立金	161,341
		通常積立	161,341
11. 役務費	△137	原子力安全対策事業費	△2,942
		11 役務費	△137
(手数料)	△137	03 手数料	△137
		12 委託料	△2,805
12. 委託料	△2,805	原子力災害避難訓練等業務委託	

12. 委託料	3,487	戸籍住民記録等事務経費	3,487
		12 委託料	3,487
		戸籍情報システム電算委託	
		住民記録関連システム電算委託	
		コンビニエンスストア証明書等交付システム電算委託	

1. 報酬	△2	職員人件費	△13,326
		03 職員手当等	△13,326
3. 職員手当等	△13,326	02 時間外勤務手当	△11,781
		14 管理職員特別勤務手当	△1,545
7. 報償費	△577	参議院議員通常選挙費	△5,264
		01 報酬	△2
10. 需用費	△382	07 報償費	△577
		10 需用費	△382
(消耗品費)	△177	01 消耗品費	△177
		03 食糧費	△25
(食糧費)	△25	04 印刷製本費	△180
		11 役務費	△368

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 参議院議員通常選挙費)							
3. 茨城県知事選挙費	79,548	△13,551	65,997	△13,551			

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
(印刷製本費)	△180	01 通信運搬費	△295
11. 役務費	△368	02 広告料	△7
		04 保険料	△66
		12 委託料	△1,710
(通信運搬費)	△295	投票所及び開票所物品搬入撤去委託	
(広告料)	△7	開票所設置委託	
		期日前投票所設置委託	
(保険料)	△66	選挙事務補助委託	
		13 使用料及び賃借料	△178
12. 委託料	△1,710	期日前投票所借上料	
		移動期日前投票所用バス借上料	
		開票所借上料	
13. 使用料及び賃借料	△178	14 工事請負費	△443
		投票所等通信設備工事	
14. 工事請負費	△443	17 備品購入費	△1,604
		選挙用備品	
17. 備品購入費	△1,604		
3. 職員手当等	△6,683	職員人件費	△6,683
7. 報償費	△664	03 職員手当等	△6,683
		02 時間外勤務手当	△5,498
		14 管理職員特別勤務手当	△1,185
10. 需用費	△299	茨城県知事選挙費	△6,868
(消耗品費)	△50	07 報償費	△664
		10 需用費	△299
(食糧費)	△2	01 消耗品費	△50
		03 食糧費	△2
(印刷製本費)	△246	04 印刷製本費	△246
		05 光熱水費	△1
(光熱水費)	△1	11 役務費	△58
		02 広告料	△7
11. 役務費	△58	04 保険料	△51
		12 委託料	△5,260
(広告料)	△7	投票所及び開票所物品搬入撤去委託	
		計数機・読取分類機点検整備委託	
		開票所設置委託	
(保険料)	△51	期日前投票所設置委託	
		選挙事務補助委託	
12. 委託料	△5,260	13 使用料及び賃借料	△144
		開票所借上料	
13. 使用料及び賃借料	△144	14 工事請負費	△443

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 茨城県知事選挙費)							
計	268,905	△32,141	236,764	△32,141			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	5,021,598	2,634	5,024,232			10	2,624
計	12,720,639	2,634	12,723,273			10	2,624

(款) 3. 民生費

(項) 2. 老人福祉費

1. 老人福祉総務費	3,198,163	△13,275	3,184,888				△13,275
計	3,949,372	△13,275	3,936,097				△13,275

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明
区分			
14. 工事請負費	△443		投票所等通信設備工事

7. 報償費	△159	社会福祉総務事務経費	△1,638
		11 役務費	△1,638
11. 役務費	△1,638	04 保険料	△1,638
		民生委員児童委員経費	△289
(保険料)	△1,638	07 報償費	△159
		13 使用料及び賃借料	△130
13. 使用料及び賃借料	△130	会場使用料	
		社会福祉協議会経費	724
18. 負担金、補助及び交付金	724	18 負担金、補助及び交付金	724
		02 補助	724
		市社会福祉協議会運営費補助	724
24. 積立金	10	福祉事業基金積立金	10
		24 積立金	10
27. 繰出金	3,827	福祉事業基金積立	10
		介護保険事業特別会計繰出金	3,827
		27 繰出金	3,827
		介護保険事業特別会計へ	
		地域支援事業費繰出金	
		(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,827

18. 負担金、補助及び交付金	△13,275	後期高齢者医療事務経費	△13,275
		18 負担金、補助及び交付金	△13,275
		01 負担金	△13,275
		茨城県後期高齢者医療広域連合負担金	△13,275

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 児童福祉総務費	2,393,365	550	2,393,915	366			184
3. 私立保育園費	1,334,934	185,260	1,520,194	146,012			39,248
4. 私立認定こども園費	2,284,260	284,987	2,569,247	202,012			82,975
計	10,470,872	470,797	10,941,669	348,390			122,407

(款) 3. 民生費

(項) 4. 生活保護費

2. 扶助費	4,101,339	107,028	4,208,367	80,270			26,758
計	4,423,511	107,028	4,530,539	80,270			26,758

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

4. 農地費	59,604	△12,050	47,554		△7,900		△4,150
計	244,868	△12,050	232,818		△7,900		△4,150

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

2. 道路維持費	335,312	△4,300	331,012	△2,150	△1,000		△1,150
----------	---------	--------	---------	--------	--------	--	--------

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	550	放課後児童対策事業費	550	
		18 負担金、補助及び交付金	550	
		02 補助	550	
		民間児童クラブ事業継続支援事業費補助	550	
12. 委託料	185,260	私立保育園運営費	185,260	
		12 委託料	185,260	
		保育園運営委託		
19. 扶助費	284,987	私立認定こども園運営費	284,987	
		19 扶助費	284,987	
		私立認定こども園施設型給付費		

19. 扶助費	107,028	生活保護費支給費	107,028	
		19 扶助費	107,028	
		医療扶助		

18. 負担金、補助及び交付金	△12,050	県営土地改良事業費	△12,050	
		18 負担金、補助及び交付金	△12,050	
		01 負担金	△12,050	
		県営土地改良事業負担金	△12,050	

12. 委託料	△2,000	道路再生事業費	△4,300	
		12 委託料	△2,000	
		道路施設点検・修繕設計委託		
14. 工事請負費	△2,300	14 工事請負費	△2,300	

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 道路維持費)							
3. 道路新設改良費	203,850	△14,250	189,600	△1,096			△13,154
4. 幹線道路整備費	1,357,532	176,732	1,534,264	97,200	79,400		132

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
				道路再生工事
3. 職員手当等	△150			道路新設改良事業費(8m以上) △6,747
				03 職員手当等 △150
11. 役務費	△1,155			02 時間外勤務手当 △150
(手数料)	△1,155			12 委託料 △3,586
				市道2560号線改良土地評価調査算定業務委託 (宮田町)
12. 委託料	△9,834			13 使用料及び賃借料 △20
				高速道路使用料
13. 使用料及び賃借料	△20			14 工事請負費 600
				市道2587号線改良工事(高鈴町)
14. 工事請負費	500			16 公有財産購入費 △1,895
				市道36号線改良用地(大和田町)
16. 公有財産購入費	△1,895			△205.18㎡
				21 補償、補填及び賠償金 △1,696
21. 補償、補填及び賠償金	△1,696			市道36号線改良物件移転補償(大和田町)
				電柱等移設補償費
				道路新設改良事業費(8m未満) △7,503
				11 役務費 △1,155
				03 手数料 △1,155
				12 委託料 △6,248
				市道3282号線改良土地評価調査算定業務委託 (西成沢町)
				14 工事請負費 △100
				市道3282号線改良工事(西成沢町)
14. 工事請負費	176,732			市道3509号線改築事業費 28,147
				14 工事請負費 28,147
				市道3509号線改築工事(会瀬町)
				L=110m
				金沢町地内道路(市道6750号線)整備事業費 49,900
				14 工事請負費 49,900
				金沢町地内道路整備工事
				L=450m
				鮎川・城南道路整備事業費 △1,315
				14 工事請負費 △1,315
				鮎川・城南道路整備工事(城南町)
				市道2004号線改良事業費 100,000
				14 工事請負費 100,000
				市道2004号線改良工事(宮田町)

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(4. 幹線道路整備費)							
6. 橋梁新設改良費	144,100	△1,204	142,896		△1,500		296
計	2,423,204	156,978	2,580,182	93,954	76,900		△13,876

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

2. 河川排水路整備費	37,274	5,300	42,574		5,300		
計	107,207	5,300	112,507		5,300		

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

1. 都市計画総務費	1,529,385	121,398	1,650,783	48,341	62,100	378	10,579
------------	-----------	---------	-----------	--------	--------	-----	--------

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	
区分				
			L = 1 9 5 m	
12. 委託料	△1,204		橋梁長寿命化事業費	△1,204
			12 委託料	△1,204
			橋梁長寿命化設計委託	
			橋梁長寿命化定期点検業務委託	
			東橋(市道3232号線)測量設計業務委託(旭町)	
			橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託	

18. 負担金、補助及び 交付金	5,300		急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,300
			18 負担金、補助及び交付金	5,300
			01 負担金	5,300
			急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,300

10. 需用費	378		山側住宅団地住み替え促進事業費	△3,220
(消耗品費)	378		18 負担金、補助及び交付金	△3,220
			02 補助	△3,220
			山側住宅団地子育て・若年世帯住宅取得助成事業補助	△3,000
11. 役務費	△1,199		山側住宅団地子育て・若年世帯家賃助成事業補助	△220
(手数料)	△1,199		常陸多賀駅周辺地区整備事業費	111,961
12. 委託料	△27,304		11 役務費	△1,199
			03 手数料	△1,199
14. 工事請負費	253,486		12 委託料	△27,304
			常陸多賀駅自由通路実施設計等デザイン監修業務委託	
			常陸多賀駅自由通路等土地評価調査算定業務委託	
			常陸多賀駅自由通路物件等補償調査算定業務委託	
16. 公有財産購入費	△13,134		資材価格調査業務委託	
			市道6769号線等用地測量業務委託	
18. 負担金、補助及び 交付金	9,059		14 工事請負費	253,486
			市道6769号線外1線整備工事(東多賀町)	
			L = 3 5 0 m	

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 都市計画総務費)							
3. 街路事業費	267,057	△35,371	231,686	△18,985	△15,400		△986

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	
区分				
21. 補償、補填及び賠償金	△99,888	16 公有財産購入費	△13,134	
		常陸多賀駅東口交通広場等整備用地 (東多賀町)		
		△247.80㎡		
		21 補償、補填及び賠償金	△99,888	
		常陸多賀駅東口交通広場等整備物件移転補償 (東多賀町)		
		市道6769号線外1線整備物件移転補償 (東多賀町)		
		地域公共交通再編事業費	29,000	
		18 負担金、補助及び交付金	29,000	
		02 補助	29,000	
		市民生活バス路線確保対策事業費補助	29,000	
		桜の保護育成事業費	378	
		10 需用費	378	
		01 消耗品費	378	
		住み替えチャレンジ支援事業費	△11,600	
		18 負担金、補助及び交付金	△11,600	
		02 補助	△11,600	
		住み替えチャレンジ支援事業補助	△11,600	
		住宅浸水対策促進事業費	△5,121	
		18 負担金、補助及び交付金	△5,121	
		02 補助	△5,121	
		浸水対策補助	△5,121	
11. 役務費	△88	多賀停車場大沼線改築事業費	5,077	
(手数料)	△88	11 役務費	△44	
		03 手数料	△44	
12. 委託料	△9,947	12 委託料	△7,947	
		登記業務委託		
		多賀停車場大沼線改築物件等補償調査算定業務委託		
		(東多賀町)		
14. 工事請負費	16,060	14 工事請負費	16,060	
16. 公有財産購入費	△6,386	多賀停車場大沼線改築工事 (東多賀町)		
		L = 50m		
21. 補償、補填及び賠償金	△35,010	16 公有財産購入費	△853	
		多賀停車場大沼線改築用地 (東多賀町)		
		21 補償、補填及び賠償金	△2,139	
		多賀停車場大沼線改築物件移転補償 (東多賀町)		
		関口間々下線改築事業費	△40,448	
		11 役務費	△44	
		03 手数料	△44	
		12 委託料	△2,000	
		関口間々下線改築物件等補償調査算定業務委託 (多賀町)		

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 街路事業費)							
計	1,996,930	86,027	2,082,957	29,356	46,700	378	9,593

(款) 8. 土木費

(項) 6. 下水道費

1. 下水道費	669,951	△12,398	657,553				△12,398
計	669,951	△12,398	657,553				△12,398

(款) 8. 土木費

(項) 7. 住宅費

1. 住宅管理費	614,157	20,086	634,243	6,225	16,500		△2,639
計	614,157	20,086	634,243	6,225	16,500		△2,639

(単位 千円)

節(細節)		説明	金額
区分	金額		
		16 公有財産購入費 関口間々下線改築用地(多賀町)	△5,533
		21 補償、補填及び賠償金 関口間々下線改築物件移転補償(多賀町)	△32,871

18. 負担金、補助及び交付金	△1,160	下水道事業会計繰出金	△12,398
		18 負担金、補助及び交付金	△1,160
		01 負担金	△1,160
		日立・高萩広域下水道組合事業負担金	△1,160
27. 繰出金	△11,238	27 繰出金	△11,238
		下水道事業会計へ	
		下水道事業収益勘定繰出金	△11,238

12. 委託料	△622	用途廃止事業費	21,049
		12 委託料	△229
		分筆等登記委託(南高野団地、戸沢団地)	
		アスベスト含有測定調査委託(戸崎団地)	
13. 使用料及び賃借料	△570		
14. 工事請負費	25,520	14 工事請負費	25,520
		市営住宅解体工事(小木津団地)	
21. 補償、補填及び賠償金	△4,242	21 補償、補填及び賠償金	△4,242
		用途廃止事業移転補償	
		公営住宅計画修繕事業費	△393
		12 委託料	△393
		ガス管試掘調査委託(小木津団地)	
		応急仮設住宅借上事業費	△570
		13 使用料及び賃借料	△570
		民間賃貸住宅借上料	

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 非常備消防費	64,322	5,963	70,285			5,963	
3. 消防施設費	1,297,240	△153,387	1,143,853		△125,400		△27,987
計	4,532,045	△147,424	4,384,621		△125,400	5,963	△27,987

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	555,820	314	556,134				314
3. 教育指導費	448,434	10,000	458,434			10,000	
6. 高等教育振興費	32,378	100	32,478			100	
計	1,519,748	10,414	1,530,162			10,100	314

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 小学校管理費	1,013,476	△19,839	993,637				△19,839
-----------	-----------	---------	---------	--	--	--	---------

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	
区分				
7. 報償費	5,963	消防団運営経費	5,963	
		07 報償費		5,963
12. 委託料	△22	北部消防署庁舎整備事業費	△153,387	
		12 委託料		△22
14. 工事請負費	△153,365	北部消防署庁舎整備工事監理業務委託 ＜令6～7年度継続＞		
		14 工事請負費		△153,365
		北部消防署庁舎外構工事（日高町） 北部消防署庁舎整備工事（日高町） 建築工事、電気設備工事、機械設備工事 ＜令6～7年度継続＞		

12. 委託料	△533	運営経費	847	
		18 負担金、補助及び交付金		847
18. 負担金、補助及び交付金	847	01 負担金		847
		派遣指導主事負担金		847
		通学援助経費	△533	
		12 委託料		△533
		スクールバス運行管理業務委託		
24. 積立金	10,000	教育振興経費	10,000	
		24 積立金		10,000
		未来をひらく子ども教育基金積立		10,000
27. 繰出金	100	奨学金貸付基金管理経費	100	
		27 繰出金		100
		奨学金貸付基金へ		100

13. 使用料及び賃借料	△19,839	情報教育環境整備事業費	△19,839	
		13 使用料及び賃借料		△19,839

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 小学校管理費)							
計	1,081,401	△19,839	1,061,562				△19,839

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 中学校管理費	609,714	△10,976	598,738				△10,976
2. 中学校教育振興費	55,407	1,270	56,677				1,270
計	665,121	△9,706	655,415				△9,706

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

1. 幼稚園費	235,665	546	236,211				546
2. 私立幼稚園振興費	271,587	10,368	281,955	6,516			3,852
計	507,252	10,914	518,166	6,516			4,398

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

3. 博物館費	208,171	△3,059	205,112	4,471	△5,000		△2,530
---------	---------	--------	---------	-------	--------	--	--------

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明
区分			
			○A機器賃借料

13. 使用料及び賃借料	△10,976	情報教育環境整備事業費 13 使用料及び賃借料 ○A機器賃借料	△10,976 △10,976
19. 扶助費	1,270	就学援助事業費 19 扶助費 就学扶助	1,270 1,270

19. 扶助費	546	運営経費 19 扶助費 広域公立幼稚園施設型給付費	546 546
19. 扶助費	10,368	私立幼稚園運営費 19 扶助費 私立幼稚園施設型給付費	10,368 10,368

12. 委託料	△78	日立風流物収蔵施設整備事業費 12 委託料	△3,059 △78
14. 工事請負費	△2,981	日立風流物収蔵施設整備工事監理業務委託 ＜令6～7年度継続＞ 14 工事請負費 日立風流物収蔵施設整備工事（本宮町） 建築工事、電気設備工事、機械設備工事	△2,981

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 博物館費)							
計	1,207,455	△3,059	1,204,396	4,471	△5,000		△2,530

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

3. 体育施設費	2,548,918	9,221	2,558,139				9,221
計	4,246,415	9,221	4,255,636				9,221

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		< 令6～7年度継続 >

12. 委託料	9,221	社会体育施設運営経費 12 委託料 運動公園管理委託 スポーツ広場等管理委託	9,221 9,221

令和7年度 日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和7年度 日立市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ48,939千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,368,811千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年3月4日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
2. 県 支 出 金	
	1. 県 補 助 金
歳 入	合 計

歳出

款	項
2. 保 険 給 付 費	
	1. 療 養 諸 費
	2. 高 額 療 養 費
歳 出	合 計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
9,596,839	48,939	9,645,778
9,596,839	48,939	9,645,778
13,319,872	48,939	13,368,811

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
9,399,327	48,939	9,448,266
8,135,120	△34,288	8,100,832
1,222,844	83,227	1,306,071
13,319,872	48,939	13,368,811

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 保険給付費等交付金	9,596,839	48,939	9,645,778
計	9,596,839	48,939	9,645,778

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険給付費等普通 交付金	48,939	

歳 出

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般会計 繰入金
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 療養給付費	8,059,080	△34,288	8,024,792	△34,288			
計	8,135,120	△34,288	8,100,832	△34,288			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 高額療養費	1,221,844	83,227	1,305,071	83,227			
計	1,222,844	83,227	1,306,071	83,227			

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び 交付金	△34,288	療養給付費		△34,288
		18 負担金、補助及び交付金		△34,288
		04 その他		△34,288

18. 負担金、補助及び 交付金	83,227	高額療養費		83,227
		18 負担金、補助及び交付金		83,227
		04 その他		83,227

令和7年度 日立市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和7年度 日立市の介護保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ30,615千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18,798,075千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年3月4日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
3. 国庫支出金	
	2. 国庫補助金
4. 支払基金交付金	
	1. 支払基金交付金
5. 県支出金	
	2. 県補助金
7. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
	2. 基金繰入金
歳入合計	

歳出

款	項
3. 地域支援事業費	
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費
	4. その他の諸費
歳出合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
4,320,267	△17,982	4,302,285
1,182,738	△17,982	1,164,756
4,830,088	8,266	4,838,354
4,830,088	8,266	4,838,354
2,591,128	△11,607	2,579,521
152,265	△11,607	140,658
3,397,107	51,938	3,449,045
2,774,277	3,827	2,778,104
622,830	48,111	670,941
18,767,460	30,615	18,798,075

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
1,047,875	30,615	1,078,490
678,195	30,573	708,768
2,244	42	2,286
18,767,460	30,615	18,798,075

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 調整交付金	874,246	1,494	875,740
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	146,215	△9,793	136,422
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	121,762	△10,971	110,791
6. 介護保険保険者努力支援交付金	26,737	1,288	28,025
計	1,182,738	△17,982	1,164,756

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

2. 地域支援事業交付金	197,393	8,266	205,659
計	4,830,088	8,266	4,838,354

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	91,384	△6,121	85,263
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	60,881	△5,486	55,395
計	152,265	△11,607	140,658

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	2,774,277	3,827	2,778,104
計	2,774,277	3,827	2,778,104

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		1,494	地域支援事業費調整交付金
1. 現年度分		△9,793	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分		△10,971	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)
1. 現年度分		1,288	介護保険保険者努力支援交付金

1. 現年度分		8,266	地域支援事業交付金

1. 現年度分		△6,121	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分		△5,486	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

1. 一般会計繰入金		3,827	地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 基金繰入金	622,830	48,111	670,941
計	622,830	48,111	670,941

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護保険給付費準備基金繰入金	48,111	介護保険給付費準備基金繰入金

歳 出

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般会計 繰入金
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. サービス事業費	597,964	25,000	622,964	1,220		20,655	3,125
2. 第1号介護予防支援 事業費	80,231	5,573	85,804	1,560		3,316	697
計	678,195	30,573	708,768	2,780		23,971	3,822

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他の諸費

1. 審査支払手数料	2,244	42	2,286	2		35	5
計	2,244	42	2,286	2		35	5

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び 交付金	25,000		指定相当訪問型・通所型介護サービス費	25,000
			18 負担金、補助及び交付金	25,000
			04 その他	25,000
18. 負担金、補助及び 交付金	5,573		第1号介護予防支援事業費	5,573
			18 負担金、補助及び交付金	5,573
			04 その他	5,573

11. 役務費	42		審査支払手数料	42
			11 役務費	42
(手数料)	42		03 手数料	42

令和7年度 日立市水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和7年度日立市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度日立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「755,817千円」を「653,858千円」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業収益	3,543,195 千円	△ 35,395 千円	3,507,800 千円
第2項 営業外収益	232,732 千円	△ 35,395 千円	197,337 千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	3,346,698 千円	27,131 千円	3,373,829 千円
第1項 営業費用	3,114,410 千円	2,571 千円	3,116,981 千円
第2項 営業外費用	182,288 千円	24,560 千円	206,848 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,337,553千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 147,008千円、減債積立金 244,709千円、過年度分損益勘定留保資金 705,552千円及び当年度分損益勘定留保資金 240,284千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業資本的収入	2,164,671 千円	△ 101,900 千円	2,062,771 千円
第1項 企業債	2,098,700 千円	△ 101,900 千円	1,996,800 千円
	支 出		
第1款 水道事業資本的支出	3,502,283 千円	△ 101,959 千円	3,400,324 千円
第1項 建設改良費	2,511,527 千円	△ 101,959 千円	2,409,568 千円

第5条 予算第7条に定めた起債の限度額「550,300千円」を「448,400千円」に、「2,098,700千円」を「1,996,800千円」にそれぞれ改める。

令和 8 年 3 月 4 日提出

日立市長 小 川 春 樹

令和7年度 日 立 市 水 道
収 益 の 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業収益			3,543,195
	2. 営業外収益		232,732
		4. 長期前受金戻入	171,429
		6. 消費税及び地方消費税還付金	38,558

支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業費用			3,346,698
	1. 営業費用		3,114,410
		6. 総 係 費	267,118
		7. 減 価 償 却 費	1,340,766
		8. 資 産 減 耗 費	38,913
	2. 営業外費用		182,288
		3. 消費税及び地方消費税	0

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 35,395	3,507,800	
△ 35,395	197,337	
3,163	174,592	受贈財産評価額戻入 36,048 (1,262) 国 県 補 助 金 戻 入 45,721 (337) 一般会計負担金戻入 41,064 (1,126) 工事負担金戻入 22,353 (186) 一般会計補助金戻入 26,409 (252)
△ 38,558	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金 0 (△ 38,558)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
27,131	3,373,829	
2,571	3,116,981	
△ 1,001	266,117	委 託 料 19,019 (△ 1,001)
△ 11,376	1,329,390	有形固定資産減価償却費 1,322,815 (△ 14,861) 無形固定資産減価償却費 6,575 (3,485)
14,948	53,861	固 定 資 産 除 却 費 53,515 (14,948)
24,560	206,848	
24,560	24,560	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 24,560 (24,560)

資 本 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の収入			2,164,671
	1. 企 業 債		2,098,700
		1. 企 業 債	2,098,700

支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の支出			3,502,283
	1. 建 設 改 良 費		2,511,527
		1. 水源及び配水施設費	755,817

及 び 支 出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 101,900	2,062,771	
△ 101,900	1,996,800	
△ 101,900	1,996,800	企 業 債 1,996,800 (△ 101,900)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 101,959	3,400,324	
△ 101,959	2,409,568	
△ 101,959	653,858	工 事 請 負 費 516,001 (△ 101,959)

令和7年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 18,400,000
減価償却費	1,329,390,000
受取利息及び受取配当金	△ 778,000
支払利息	180,640,000
固定資産除却費	34,805,000
未収金増減額	179,660,368
未払金増減額	△ 154,280,762
たな卸資産増減額	1,321,000
長期前受金戻入額	△ 174,592,000
賞与引当金増減額	△ 8,954,814
法定福利費引当金増減額	△ 1,495,509
貸倒引当金増減額	<u>△ 201,000</u>
小計	1,367,114,283
利息及び配当金の受取額	778,000
利息の支払額	<u>△ 180,640,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,187,252,283
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,057,176,972
一般会計負担金による収入	35,166,000
工事負担金による収入	4,897,000
一般会計補助金による収入	<u>19,911,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,997,202,972
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,791,600,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 960,756,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	830,844,000
4 資金増加(減少)額	20,893,311
5 資金期首残高	<u>2,592,869,012</u>
6 資金期末残高	2,613,762,323

令和7年度 日上市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,280,854,616

イ 建 物 3,065,187,708

減価償却累計額 △ 1,311,626,113 1,753,561,595

ウ 構 築 物 19,369,072,394

減価償却累計額 △ 8,491,280,538 10,877,791,856

エ 配 水 管 31,670,485,611

減価償却累計額 △ 16,646,994,062 15,023,491,549

オ 機 械 及 び 装 置 14,058,396,849

減価償却累計額 △ 10,496,180,305 3,562,216,544

カ 量 水 器 382,274,295

減価償却累計額 △ 188,448,570 193,825,725

キ 車 両 運 搬 具 68,729,337

減価償却累計額 △ 60,097,771 8,631,566

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 190,937,650

減価償却累計額 △ 156,604,040 34,333,610

ケ 建 設 仮 勘 定 1,242,416,427

有形固定資産合計 33,977,123,488

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 3,000

イ その他無形固定資産 20,119,300

無形固定資産合計 20,122,300

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000

投資合計 4,000,000

固定資産合計 34,001,245,788

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,613,762,323

(2) 未 収 金 199,961,916

貸倒引当金 △ 1,136,000 198,825,916

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 71,584,575

(5) 前 払 金 995,240

流動資産合計 2,888,818,054

資産合計 36,890,063,842

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,314,149,913</u>		
	企業債合計		<u>16,314,149,913</u>	
	固定負債合計			16,314,149,913
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>867,425,865</u>		
	企業債合計		867,425,865	
(2)	未払金		1,194,472,842	
(3)	預り有価証券		3,650,000	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	42,207,600		
	イ 法定福利費引当金	<u>8,319,007</u>		
	引当金合計		50,526,607	
(5)	その他流動負債		<u>257,760,217</u>	
	流動負債合計			2,373,835,531
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,996,852,741	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,277,059,016</u>	
	繰延収益合計			<u>3,719,793,725</u>
	負債合計			22,407,779,169
資本の部				
6	資本金			
(1)	資本金		<u>13,313,483,832</u>	
	資本金合計			13,313,483,832
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 再評価積立金	37,919,456		
	イ 受贈財産評価額	264,773,857		
	ウ 建設補助金	8,135,519		
	エ 国県補助金	215,108,151		
	オ 一般会計負担金	14,134,410		
	カ 工事負担金	83,623,464		
	キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
	資本剰余金合計		642,492,027	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>526,308,814</u>		
	利益剰余金合計		<u>526,308,814</u>	
	剰余金合計			<u>1,168,800,841</u>
	資本合計			<u>14,482,284,673</u>
	負債資本合計			<u><u>36,890,063,842</u></u>

令和7年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 812,643,548 円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 36,167,088 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,071,175 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,294,724 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和7年度 日立市下水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和7年度日立市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度日立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた(4)主要な建設改良事業の事業費「1,541,905千円」を「1,198,187千円」に、「511,006千円」を「299,256千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業収益	4,075,907 千円	△ 109,055 千円	3,966,852 千円
第1項 営業収益	2,605,152 千円	△ 2,800 千円	2,602,352 千円
第2項 営業外収益	1,470,755 千円	△ 106,255 千円	1,364,500 千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	3,711,720 千円	△ 30,655 千円	3,681,065 千円
第1項 営業費用	3,562,664 千円	△ 110,269 千円	3,452,395 千円
第2項 営業外費用	129,056 千円	79,614 千円	208,670 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,222,953千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,855千円、減債積立金 4,508千円、過年度分損益勘定留保資金 324,248千円、当年度分損益勘定留保資金 608,410千円及び当年度利益剰余金処分額 241,932千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的収入	2,203,784 千円	△ 400,468 千円	1,803,316 千円
第1項 企業債	1,043,300 千円	△ 122,300 千円	921,000 千円
第2項 国 県 補 助 金	764,702 千円	△ 140,838 千円	623,864 千円
第3項 負 担 金	395,782 千円	△ 137,330 千円	258,452 千円
	支 出		
第1款 下水道事業資本的支出	3,584,502 千円	△ 558,233 千円	3,026,269 千円
第1項 建設改良費	2,102,289 千円	△ 558,233 千円	1,544,056 千円

第5条 予算第7条に定めた起債の限度額「1,009,200千円」を「885,200千円」に、「31,100千円」を「32,800千円」に、「1,043,300千円」を「921,000千円」にそれぞれ改める。

第6条 予算第11条に定めた(1)減債積立金「241,312千円」を「241,932千円」に改める。

令和8年3月4日提出

日立市長 小川春樹

令和 7 年 度 日 立 市 下 水 道
収 益 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収益			4,075,907
	1. 営業収益		2,605,152
		4. その他の営業収益	3,010
	2. 営業外収益		1,470,755
		2. 一般会計負担金	96,410
		3. 長期前受金戻入	1,364,059

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,711,720
	1. 営業費用		3,562,664
		9. 総係費	152,620
		10. 流域下水道管理運営費	370,141
		12. 減価償却費	2,097,817
		13. 資産減耗費	128,491
	2. 営業外費用		129,056
		2. 消費税及び地方消費税	10,974

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 109,055	3,966,852	
△ 2,800	2,602,352	
△ 2,800	210	補 償 金 0 (△ 2,800)
△ 106,255	1,364,500	
△ 11,238	85,172	一 般 会 計 負 担 金 85,172 (△ 11,238)
△ 95,017	1,269,042	受贈財産評価額戻入 72,228 (454) 国 県 補 助 金 戻 入 720,365 (△ 59,170) 一 般 会 計 負 担 金 戻 入 156,231 (△ 27,798) 工 事 負 担 金 戻 入 7,060 (98) 受 益 者 負 担 金 戻 入 91,062 (896) 一 般 会 計 補 助 金 戻 入 222,009 (△ 9,497)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 30,655	3,681,065	
△ 110,269	3,452,395	
△ 1,158	151,462	委 託 料 8,269 (△ 1,158)
△ 5,379	364,762	負 担 金 364,762 (△ 5,379)
△ 20,694	2,077,123	有形固定資産減価償却費 1,959,320 (△ 19,580) 無形固定資産減価償却費 117,803 (△ 1,114)
△ 83,038	45,453	固 定 資 産 除 却 費 45,453 (△ 83,038)
79,614	208,670	
79,614	90,588	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 90,588 (79,614)

資 本 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業 資本的収入			2,203,784
	1. 企業債		1,043,300
		1. 企業債	1,043,300
	2. 国県補助金		764,702
		1. 国庫補助金	764,702
	3. 負担金		395,782
		2. 工事負担金	207,120

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業 資本的支出			3,584,502
	1. 建設改良費		2,102,289
		1. 中央処理区改良費	1,541,905
		2. 流域関連処理区改良費	511,006
		5. 流域下水道建設負担金	32,143
		6. 調査費	14,113

及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 400,468	1,803,316	
△ 122,300	921,000	
△ 122,300	921,000	企 業 債 921,000 (△ 122,300)
△ 140,838	623,864	
△ 140,838	623,864	国 庫 補 助 金 623,864 (△ 140,838)
△ 137,330	258,452	
△ 137,330	69,790	工 事 負 担 金 69,790 (△ 137,330)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 558,233	3,026,269	
△ 558,233	1,544,056	
△ 343,718	1,198,187	委 託 料 162,504 (△ 73,898) 工 事 請 負 費 961,951 (△ 269,820)
△ 211,750	299,256	工 事 請 負 費 166,661 (△ 211,750)
766	32,909	負 担 金 32,909 (766)
△ 3,531	10,582	委 託 料 10,582 (△ 3,531)

令和7年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	241,932,000
減価償却費	2,077,123,000
受取利息及び受取配当金	△ 92,000
支払利息	117,582,000
固定資産除却費	45,453,000
未収金増減額	86,822,804
未払金増減額	△ 1,314,367,077
長期前受金戻入額	△ 1,269,042,000
賞与引当金増減額	696,566
法定福利費引当金増減額	235,479
貸倒引当金増減額	△ 358,000
小計	△ 14,014,228
利息及び配当金の受取額	92,000
利息の支払額	△ 117,582,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,504,228
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,284,780,982
国庫補助金による収入	905,825,159
一般会計負担金による収入	188,162,000
工事負担金による収入	69,790,000
受益者負担金による収入	500,000
国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	△ 126,778,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,247,282,014
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	952,600,000
建設改良企業債償還による支出	△ 899,949,000
一般会計長期借入金返済による支出	△ 76,945,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,294,050
4 資金増加(減少)額	△ 1,403,080,292
5 資金期首残高	<u>2,116,698,126</u>
6 資金期末残高	713,617,834

令和7年度 日上市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 605,410,215

イ 建 物 2,865,458,127

減価償却累計額 △ 2,138,442,064 727,016,063

ウ 構 築 物 75,839,835,255

減価償却累計額 △ 43,904,822,034 31,935,013,221

エ 機 械 及 び 装 置 18,245,001,321

減価償却累計額 △ 10,914,065,812 7,330,935,509

オ 車 両 運 搬 具 9,687,505

減価償却累計額 △ 7,996,251 1,691,254

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,845,585

減価償却累計額 △ 51,301,101 3,544,484

キ 建 設 仮 勘 定 1,434,445,084

有形固定資産合計 42,038,055,830

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 903,830,674

無形固定資産合計 903,830,674

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

投資合計 5,000,000

固定資産合計 42,946,886,504

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 713,617,834

(2) 未 収 金 458,861,049

貸倒引当金 △ 1,313,000 457,548,049

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 1,177,182,689

資 産 合 計 44,124,069,193

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,098,836,303</u>		
企業債合計		8,098,836,303	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>162,586,719</u>		
他会計借入金合計		<u>162,586,719</u>	
固定負債合計			8,261,423,022
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>847,064,286</u>		
企業債合計		847,064,286	
(2) 未払金		897,172,299	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	13,598,060		
イ 法定福利費引当金	<u>2,697,653</u>		
引当金合計		16,295,713	
(5) その他流動負債		<u>5,663,714</u>	
流動負債合計			1,768,696,012
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		59,569,313,753	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 35,536,243,472</u>	
繰延収益合計			<u>24,033,070,281</u>
負債合計			34,063,189,315

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>9,675,851,205</u>	
資本金合計			9,675,851,205
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計		138,588,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>246,440,187</u>		
利益剰余金合計		<u>246,440,187</u>	
剰余金合計			385,028,673
資本合計			<u>10,060,879,878</u>
負債資本合計			<u>44,124,069,193</u>

令和7年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,077,688,965円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金12,119,056円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,384,880円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,345,691円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位 千円)

区分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,360,808	10,274	2,371,082
営業費用	3,182,152	172,935	3,355,087
営業損益	△821,344	△162,661	△984,005
経常損益	241,932	0	241,932
セグメント資産	38,188,948	5,935,121	44,124,069
セグメント負債	28,374,593	5,688,596	34,063,189
その他の項目			
他会計繰入金	105,117	37,700	142,817
減価償却費	1,913,640	163,483	2,077,123
支払利息	90,156	27,426	117,582

有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△119,525	282,590	163,065
------------------------	----------	---------	---------

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

